



どうか難しく考えないでください。

近年、脱炭素、SDGs、自然災害など、環境問題に関するさまざまな取り組みが、わたしたちにとってとても身近に感じられるようになってきています。

地球温暖化、異常気象、自然災害・・・  
このままでは、わたしたちの大切な地球の未来はどうなってしまうのでしょうか。

地球の未来のために、これから生きる子供たちのために、何かしなくてはならない。けど、「何から取り組めばいいのか分からない」「どこか自分ごとには感じられない」そんな風を感じていらっしゃる方も多いのではないのでしょうか。

わたしたちは、地域・企業・市民など個人個人がひとつになって、  
環境問題と防災について一緒に考えてくことで  
これからのわたしたちが、未来を協力して創っていけることを目指します。

わたしたちと一緒に、地球の未来について取り組んでいけたら嬉しいです。



グリーン社会協創機構 (SSXI) のロゴは、  
アルファベット「S」「X」「I」を象りながら、  
樹とそれを守る手をモチーフに、  
協力、創造、成長、循環、継続、回復、環境、防災、連繋、信頼を  
イメージしたデザインです。



# グリーン社会協創機構

Shinshu Sustainability Transformation Institute

## 一人ひとりの未来を、 協力しあって創っていく

世界・地域で気候変動と、  
それに伴う自然災害が頻発する中、  
環境配慮行動と安全・安心な暮らしの実現を、  
連続的・一体的に捉え、  
地域・社会、個人がオーナーシップをもって、  
持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進する。

これが、わたしたち信州大学グリーン社会協創機構のミッションです。





## 組織について

### 環境マインド推進センター

#### 人材育成推進部門

CNを中心とした教育プログラムを通じて環境問題に関する取り組みに貢献する学生や地域の方の人材育成の推進をします。

#### 研究・開発推進部門

CNを中心とする持続可能な社会構築のための取り組みや災害などのリスク軽減に役立つ研究の支援や、それらのプロジェクト創出などを推進します。

#### 地域 CN 推進部門

大学キャンパスに留まらず、周辺のCNに関する活動や計画策定など、地域のCNに関連する取り組みを支援します。

※CN：カーボン・ニュートラル

### 地域防災減災センター

#### 防災減災教育部門

自身の安全確保を始め、地域の防災・減災、復興に貢献する人材を育成します。

#### 防災減災研究部門

大学の強みを活かして、自然災害をはじめ、災害に対する基盤・災害文化・組織人間行動など、幅広い防災科学研究を行います。

#### 地域連携部門

学外の防災組織や機関との連携を強化して、防災情報ネットワークの構築や運用をして、災害時の相互協力の充実と拡大を図ります。

#### 医療支援部門

高度救急救命センターを中心に、DMAT（災害派遣医療チーム）の活動をはじめとした救急救命医療活動・災害派遣医療を推進します。

地域・社会との協創



## グリーン社会協創機構

## 世界・地球の持続可能性へ

## 設立した背景

わたしたち信州大学がグリーン社会協創機構という組織を創らなければならないと思った背景はこんな考え方です。



1985年、科学者らによってオゾン層の穴（オゾンホール）が発見されました。オゾン層をわたしたち人類が傷つけてしまっていたのです。オゾン層は太陽から降り注ぐ大半の紫外線を吸収してくれています。このオゾン層が無くなってしまったら、生物のDNAを傷つけたり、ひどい日焼けをして皮膚がんになったりして、人類を含む地球上の生物にとって大きなリスクが考えられます。1987年にオゾン層を破壊していた有害化学物質の使用をやめようという国際合意がなされました（モントリオール議定書）。オゾン層破壊の原因は冷蔵庫やエアコンなどの家電製品やスプレー缶で扱われるクロロフルオロカーボンとされました。モントリオール議定書はこの使用を規制したのです。

なぜ、こんな将来に希望を持てるニュースが聞けたのでしょうか？世界中でこのオゾン層を壊してしまう原因のものの使用をやめようといみんなで頑張ったんです。地球規模でみんなで力を合わせて一つのゴールに向かうとこんな風に大きな成果が得られるんですね。わたしたちは、このオゾン層の例のように、災害や環境問題に対してみなさんと一緒に考えて、行動して、次の世代に引き継ぐことが出来る未来を目指したいのです。

## 機構長からのご挨拶

近年地球レベルで温暖化が進み、人々は過去に産業発展を最優先にしてきた代償を償わなければ、大切な次の世代の人々に安心して過ごせる大地を引き継ぐことが出来ないと感じ始めました。信州大学では、2022年4月、「地域・社会との連携の下、(略)環境問題及び社会問題を解決し、安全・安心な地域づくり及び持続可能な社会の実現に寄与する」との目的で「グリーン社会協創機構」を立ち上げました。本機構は「環境保全活動と防災活動は表裏一体である」との発想のもと、これまで環境問題の教育・研究を行ってきた組織と、防災減災問題の教育・研究を行ってきた組織を統合して発足した点に大きな特徴があります。長野県は二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量を2030年度に6割減（2010年比）、2050年度にゼロを目指しています。本機構は様々な取り組みを通じてこの目標達成に資するべく活動を続けて参りたいと考えています。どうぞご期待ください。

信州大学 グリーン社会協創機構機構長 藤澤 晃



## メンバー紹介



グリーン社会協創機構 副機構長  
兼 環境マインド推進センター長

林 靖人 はやし やすと

信州大学 副学長 / 総合人間科学系 教授  
総合人間科学系 教授

ひとこと  
環境・持続可能性を考えることで安全・安心な社会の構築を目指すのが本機構のミッションです。研究・教育の面から地域・社会の「サステナビリティ・チェーン」を創造します。また個人としては、企業ブランドにも関わる「倫理的（エンカル）消費 / 生産」(SDGs No.12) についてナッジなど行動を誘発する心理的なシナケづくりに取り組みたいと思います。



地域防災減災センター長

菊池 聡 きくち さとる

信州大学人文学部 教授

ひとこと  
防災減災力を高めるためには、人の心理の理解が欠かせません。災害に万全の備えをしたつもりでも、緊急時には、さまざまな「思い込み」や「錯覚」のために適切な判断が妨げられ、危険な事態が引き起こされてしまいます。いざという時のために、こうした人の心理をよく理解して対策を講じておくことが重要なのです。



地域防災減災センター 医療支援部門長

今村 浩 いまむら ひろし

信州大学 医学部 救急集中治療医学教室 教授  
附属病院高度救命救急センター長

ひとこと  
救命センターでは「国内最高レベル、かつ患者さんにとって最良と感じられる救急医療・集中治療を提供する」ことを目指しています。災害への備えにおいても、命と健康を守ることに加え、人文・社会科学系など他の分野と連携することにより、安心・安全を市民が実感できる社会の構築に貢献してゆきたいと思っています。



環境マインド推進センター 人材育成推進部門長

高野 嘉寿彦 たかの がすひこ

信州大学 総合人間科学系 教授  
学術研究院 総合人間科学系長

ひとこと  
工学部では環境機能工学科（現在はありません）に所属、松本キャンパスに異動後、松本キャンパス環境内部監査委員会委員長（2008年度）として環境関連の規程の整備や環境内部監査の運営に携わってきました。みんなで環境を考えましょ。



環境マインド推進センター 地域 CN 推進部門長

茅野 恒秀 ちの つねひで

信州大学 人文学部 准教授

ひとこと  
「郷土史から政策まで」を扱うフィールドワーカー。20年以上にわたって地域社会に軸足を置きながら、環境問題の解決に向けた社会システムの構築のために問い、解き、説く研究 / 実践を続けています。信州大学人文学部社会学研究室を拠点に専門教育に携わる他、共通教育科目として「環境エネルギー政策論」を担当して



地域防災減災センター 防災減災教育部門長

廣内 大助 ひろうち だいすけ

信州大学 教育学部 教授  
教育学部 学部長補佐  
教育学部 防災教育研究センター長

ひとこと  
防災は人づくりが重要です。大学教育で社会においてリーダーとなれる防災人材の育成に加えて、学校での防災教育・地域防災の活動の仕組みをつくりながら取り組んでいきます。



地域防災減災センター 防災減災研究部門長

若月 薫 わかつき かおる

信州大学 繊維学部 機械・ロボット学科 教授

ひとこと  
研究内容は、熱工学及び材料工学を幅広く使った横断的な研究アプローチで、「火災から人や財産を守る」ことです。防火性能の限界及び安全性をどのように使用者に認識させるか、という全く相反する点も意識した研究を実施します。



地域防災減災センター 地域連携部門長

吉谷 純一 よしたに じゅんいち

信州大学 工学部 水環境・土木工学科 教授

ひとこと  
河川を中心とした水と人々の関係を俯瞰的に研究しています。令和元年東日本台風で多く発生した逃げ遅れは人命にかかわる重要な研究課題です。逃げ遅れは、普段の備え、水害の知識、心理、施設整備、予警報など人間側の要因と豪雨から氾濫・浸水までの水の物理的な諸要因の相互関係の結果です。これを踏まえ、全員が適切な避難行動をとる方策を研究しています。